

北広島市 2023年第3回定例市議会（9月6日～9月28日） 9月19日 一般質問 鶴谷聰美

質問	答弁
<p>1. 新型コロナ5類移行後の市民生活について</p> <ul style="list-style-type: none"> 5類移行後、発熱や咳の症状を伴い受診する場合、原則、コロナの検査が必須となり、約4,500円の検査や診察費用が自己負担となつた。多額な自己負担は受診控えを招くことが懸念され、移行前から問題視されている。市民の健康を守る観点から検査等の受診費用負担の見直しを国に要望していくべきと考えるが見解を伺う。 新型コロナウイルス後遺症（罹患後症状）に関して、北海道のホームページには、「療養終了後も続く症状にお悩みの方へ」と、咳、発熱、嗅覚・味覚障害等約20の症状例とともに相談先の保健所情報が掲載されている。また、職場での理解不足から休職、または離職し、孤立や困難な状況に陥るケースもある。コロナ後遺症の理解を広げ、職場復帰や再就職が困難な場合等に支援を求めることができるしくみが必要であるがいかがか。 コロナワクチン接種後の副反応の相談については随時対応し、本では、これまで5件の報告がある。首相官邸サイトによれば、今年5月8日時点の全国のコロナワクチン接種率は、およそ8,600万人、国民の68%が3回以上接種しており、コロナワクチンの副反応報告数としては3万6,317件（4月28日時点）そのうち重篤症リスク等の情報をさらに発信し、接種可否の差別防止等の啓発に取り組んでもいただきたい。見解を伺う 文科省は、2022年実施の全国学力・学習状況調査結果では、2020年春の最長3ヶ月に及んだ長期休校の影響（学力低下）は顕著にみられなかつたと発表しているが、学力調査は小学6年生と中学3年生である。児童生徒の学びに関して、コロナ禍及び、現在にも波及していると推察する、学びへの影響について、教育長の見解を伺う。 高齢世代にとって、活動の回復と心身の健康を維持するためには、基本的な感染対策を行なながら、趣味や買い物、地域の催し、憩いの場等、人と対面する場所へ外出する機会が有効と考える。外出のきっかけとなる多様な情報をスーパー・郵便局等、地域の身近な場所で情報を得ることができるよう、求める声が寄せられている。高齢世代に届く情報発信について、見解を伺う。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症法上の位置づけの変更に伴い、他の疾病との公平性等を考慮し、公費支援がおおむね終了された。国においては、急激な医療費の負担増が生じないよう、9月までは治療薬の費用の全額補助や入院医療費の軽減、10月から来年3月までは、治療薬の費用を低額負担にするなどの措置を講じる。今後も引き続き国の動向を注視する。 ・本市に相談があつた場合は、これまで後遺症の相談窓口である千歳保健所と連携し、丁寧な対応に努めてきた。引き続き必要な支援を受けることができるよう、千歳保健所と協力・連携を図っていく。 ・コロナワクチン接種後の副反応等に関する情報提供について、これまでにも接種券に同封する周知用のリーフレット及びワクチンの説明書、市広報紙、市ホームページ、町内会回覧などにより、継続的に周知を行つており、ポスターや懸垂幕の設置による周知にも取り組んできた。今後も、市民の方が感染症予防の効果と副反応のリスクの双方についての正しい情報を確認し、本人や保護者の方が納得した上で接種を判断できるよう周知を行う。 ・コロナ禍の中で多くの制限がかかる中、各学校では、児童・生徒の学びを保障するため、ICTの活用や学習活動の工夫、望ましい生活習慣の確立に向けた指導などを行ってきた。学習面については大きく影響がなかったものと捉えているが、学校行事や部活動など、集団としての活動については、中止や規模縮小などを余儀なくされ、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築く経験を得ることに影響があつたものと考えている。 ・これまでにも広報紙や市ホームページ、町内会回覧などを通じて、様々な情報発信に努めていますが、今後につきましても、高齢世代の外出機会につながるよう効果的な情報発信に取り組んでまいりたい。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで子ども会議の開催や子どもを対象としたアンケート調査等に取り組んでいるところであり、今後も市民参加推進会議のご意見をいただきながら、子どもを含め幅広い年代の市民参加を促進する取組について検討していく。 ・札幌市において取り組まれているパンフレットについて、子どもではなく、幅広い年代の方に手に取つていただける内容となつていており、認識をしていく。今後、市民参加推進会議の意見もいただきながら、実施方法や導入効果などについて調査・研究してまいりたい。 ・第6期北広島市市民参加推進会議による、市民参加の推進に向けた方策に関する提案書において、効果的な情報発信の方策例として、転入者への情報提供について提案をいたしました。今後、本市における市民参加の取り組みを紹介するリーフレットを転入時に配布するなど、効果的な情報提供を行う。
<p>2. 市民参加・協働の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの意見表明の機会として「子ども会議」を毎年開催しているが、参加人数が限られていることから、広く子どもの中意見を聞く取り組みとして、子どもにに関する計画や事業に子どもパブリックコメントの実施について、検討をすすめるべき。 「札幌市まちづくり戦略ビジョン案」「子ども未来プラン案」意見募集の資料冊子巻末には、意見提出用紙が含まれている。子ども用は、全ての漢字にルビが振られている。本市でも市民参加を推進する取り組みとして検討していかがか。 本市の転入者数は、1年間で約2,300名（過去3年同程度）。新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言が発出された2020年2月以降に転入された子育て家庭は、町内会行事をはじめ地域イベントも開催されず、公園や参観日の井戸端会議等でつながりをつくる機会が乏しい状況だったと伺った。市民参加のまちづくりの観点から、転入者が地域コミュニティやまちづくりに関わる機会をつくることは、市全体の活性化につながると考えるが、見解を伺う。 	<p>・「札幌市まちづくり戦略ビジョン案」「子ども未来プラン案」意見募集の資料冊子巻末には、意見提出用紙が含まれている。子ども用は、全ての漢字にルビが振られている。本市でも市民参加を推進する取り組みとして検討していかがか。</p> <p>・本市の転入者数は、1年間で約2,300名（過去3年同程度）。新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言が発出された2020年2月以降に転入された子育て家庭は、町内会行事をはじめ地域イベントも開催されず、公園や参観日の井戸端会議等でつながりをつくる機会が乏しい状況だったと伺った。市民参加のまちづくりの観点から、転入者が地域コミュニティやまちづくりに関わる機会をつくることは、市全体の活性化につながると考えるが、見解を伺う。</p>